

ミャンマーの労働安全衛生制度に関する 2017 年 10 月～11 月時点におけるカントリーレポート（国別報告）の「英語原文－日本語対訳」について

2018 年 6 月

中央労働災害防止協会技術支援部

国際センター

本稿は、2017 年 10 月から 11 月にかけて開催された国際協力機構（JICA）主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施した「**Training on Improvement of Policy on Occupational Safety and Health**」（労働安全衛生政策の向上に関する訓練）における参加者による国別報告（**Country Report**）のうち、ミャンマーからの参加者である、

Mr. SOE WIN SEIN ,

Director

Factories and General labour laws Inspection Department

Ministry of labour, immigration and population , Myanmar

（ミャンマー政府労働、移民及び人口問題省、工場及び労働法監督部課長）

が発表された国別報告の主要部分を「英語原文－日本語仮訳」として紹介するものです。

その内容としては、現在のミャンマーにおける労働安全衛生行政体制、関係法令、労働災害発生状況、労働安全衛生行政の実際の運用状況等が含まれています。この資料は、英語による情報がなかなか得られない面がある同国における労働安全衛生事情を知るための有益な資料となっていると判断されますので、本稿において同資料原典（パワーポイント資料）の主要部分について、「英語原文－日本語仮訳」として紹介するものです。

なお、この **Country Report** のうち、**Mr. SOE WIN SEIN** の個人的な情報に関する部分は、本稿では割愛してあります。

(訳者注：以下の記述において、イタリック体の部分は、訳者が文意を補足するために加えたものです。)

- 資料出所：**Training on Improvement of Policy on Occupational Safety and Health**(労働安全衛生政策の向上に関する訓練)におけるミャンマーからの参加者である **Mr. SOE WIN SEIN** が作成された **Country Report**
- 原典の所在：<http://www.jisha.or.jp/international/training/pdf/myanmar2017.pdf>
- 原典の作成者：Mr. SOE WIN SEIN
- 原典作成者の所属：Ministry of labour, immigration and population , Myanmar (ミャンマー政府労働・移民・人口問題省、工場及び労働法監督部課長)

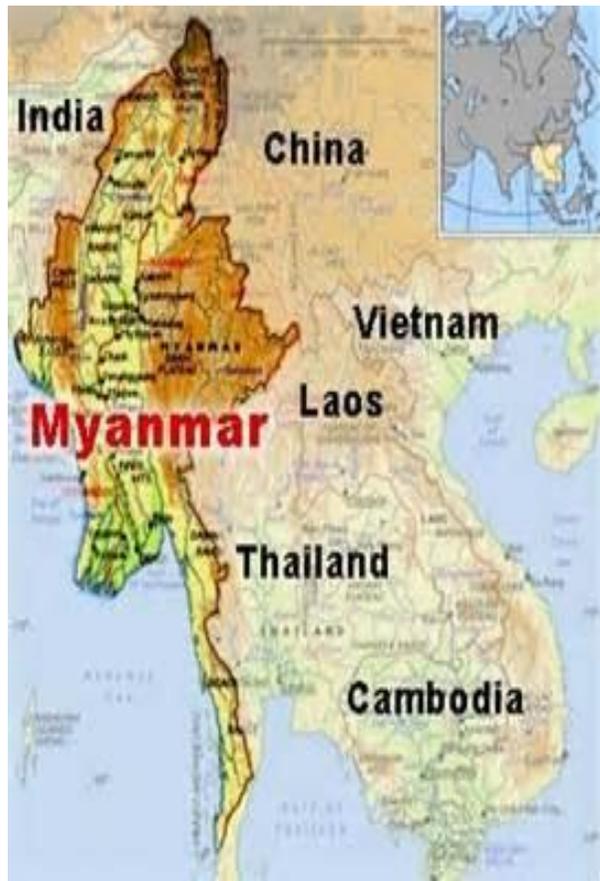
英語原文	日本語仮訳
 	<p>JICA ロゴマーク</p> <p>ミャンマーの国旗</p>
<p>Training on Improvement of Policy on Occupational Safety and Health</p> <p>22-10-2017 to 23-11-2017 , Japan</p> <p>prepared by Mr. SOE WIN SEIN, Director</p> <p>Factories and General labour laws Inspection Department</p> <p>Ministry of labour, immigration and population , Myanmar</p>	<p>労働安全衛生政策の向上に関する訓練</p> <p>2017年10月22日から11月23日まで、日本で。</p> <p>作成者：ミャンマー政府労働、移民及び人口問題省、工場及び労働法監督部課長</p>



MYANMAR AMAZAING LAND



目を見張る国ミャンマー



ミャンマーの国土及び周辺諸国の地図

MYANMAR PROFILE		ミャンマーのプロフィール
Official Name:	The Republic of Union of Myanmar	ミャンマー連邦共和国
State Counsellor:	Daw Aung San Su Kyi	テイン・チョウ大統領
President:	U Htin Kyaw	面積：676,577 平方キロメートル
Capital:	Nay Pyi Taw (Established since 2005)	人口 5149 万 9 千人
Area:	676,577 sq km.	通貨 ミャンマーチャット (MMK)
Population	51.419 millions (2014 Census)	天然資源：石油及びガス、翡翠、宝石用原石、チーク材及び他の木材
Currency:	Myanmar Kyat (MMK)	主要作物：米及び豆、ゴマ、トウモロコシ、ゴム
Natural Resources:	Oil and Gases, Jade, Gemstone, Teak and other timber	主要な民族：カチン、カヤ、チン、バマット、モン、ラッカイン、シャム
Major Crops:	Rice, Pulses and Beans, Sesame, Maize, Rubber,	
Major Ethnic:	Kachin, Kayah, Kayin, Chin, Bamar, Mon, Rakhine, Shan	

(参考 日本の外務省が公表しているミャンマーの国情)：資料出所：外務省ウェブサイト：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/index.html>

ミャンマー連邦共和国 (Republic of the Union of Myanmar)
基礎データ
平成 29 年 4 月 7 日公表
一般事情

1 面積

68 万平方キロメートル（日本の約 1.8 倍）

2 人口

5,141 万人（2014 年 9 月（ミャンマー入国管理・人口省発表））（資料作成者注：日本の約 40.5%）

3 首都

ネーピードー（最大都市はヤンゴン）

4 民族

ビルマ族（約 70%）、その他多くの少数民族

5 言語

ミャンマー語

6 宗教

仏教（90%）、キリスト教、イスラム教等

7 国祭日

1月4日独立記念日

8 略史

諸部族割拠時代を経て11世紀半ば頃に最初のビルマ族による統一王朝（パガン王朝、1044年～1287年）が成立。その後タウングー王朝、コンバウン王朝等を経て、1886年に英領インドに編入され、1948年1月4日に独立。

政治体制・内政

1 政体

大統領制、共和制

2 元首

テイン・チョウ大統領

(2016年3月30日就任・任期5年)

3 国会

二院制

上院（民族代表院） 定数 224（選挙議席 168、軍人代表議席 56）

下院（国民代表院） 定数 440（選挙議席 330、軍人代表議席 110）

4 政府

(1) 元首

テイン・チョウ大統領

(2) 国家最高顧問、外相

アウン・サン・スー・チャー

(3) 副大統領

ミン・スエ

(4) 副大統領

ヘンリー・ヴァン・ティオ

(5) 下院議長

ウィン・ミン

(6) 上院議長

マン・ウィン・カイン・タン

5 内政

(1) 1988年、全国的な民主化要求デモにより26年間続いた社会主義政権が崩壊したが、国軍がデモを鎮圧するとともに国家法秩序回復評議会（SLORC）を組織し政権を掌握した（1997年、SLORCは国家平和開発評議会（SPDC）に改組）。

(2) 1990年には総選挙が実施され、アウン・サン・スー・チャー氏率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝したものの、政府は政権移譲を拒否。アウン・サン・スー・チャー氏率いる民主化勢力は軍政による厳しい弾圧を受け、同氏も2010年までの間、3回、計15年に亘る自宅軟禁に置かれた。

- (3) 2003年8月、キン・ニユン首相（当時）が民主化に向けた7段階の「ロードマップ」を発表。
- (4) 2005年11月7日、ミャンマー政府は、首都機能をヤンゴンからピンマナ県（ヤンゴン市の北方約300キロメートル）に移転する旨を発表し、新首都をネーピードーと命名。
- (5) 2007年9月、全国的な僧侶のデモが発生。治安当局による制圧で、邦人1名を含む多数の死傷者が発生。
- (6) 2008年5月2日、サイクロン・ナルギスがミャンマー南西部を直撃し、死者約8万5千名、行方不明者約5万4千名が発生。
- (7) 2008年5月10日、新憲法草案採択のための国民投票を実施（一部地域は24日に実施）。92.4%の賛成票で（投票率99%）で新憲法承認。
- (8) 2010年11月7日、総選挙が実施され、国軍出身者が率いる連邦連帯開発党（USDP）が大勝。スー・チー氏率いるNLDは総選挙をボイコット。
- (9) 2011年1月31日、総選挙の結果に基づく国会が召集。
- (10) 2011年3月30日、テイン・セイン大統領率いる政権が発足し（同時に国名も変更）、民政移管が実現。テイン・セイン政権は、政治犯の釈放、報道の自由化、少数民族武装組織との停戦交渉等を進め、民主化と経済改革を推進。
- (11) 2011年6月、国軍とカチン独立軍（KIO）との戦闘が再発。以後、ミャンマー北東部にて複数の武装組織との衝突が断続的に継続。
- (12) 2012年4月1日、議会補欠選挙が開催され、アウン・サン・スー・チー氏率いるNLDが45議席中43議席を獲得。
- (13) 2012年6月以降、ラカイン州において仏教徒ラカイン族とムスリム住民との間でコミュニティ間衝突が発生。
- (14) 2015年10月15日、ミャンマー政府は、カレン民族同盟（KNU）を含む8つの少数民族武装組織との間で全国規模の停戦合意（NCA）に署名。
- (15) 2015年11月8日、総選挙開催。アウン・サン・スー・チー議長率いるNLDが大勝。
- (16) 2016年3月30日、アウン・サン・スー・チー氏側近のティン・チョウ氏を大統領とする新政権が発足。アウン・サン・スー・チー氏は、国家最高顧問、外務大臣及び大統領府大臣に就任。ミャンマーにおいて約半世紀ぶりに国民の大多数の支持を得て誕生した新政権は、民主化の定着、国民和解、経済発展のための諸施策を遂行。

外交・国防

1 外交基本方針

非同盟中立 1997年7月ASEANに加盟

2 軍事力

(1) 予算

22億ドル (2015年推定)

(2) 兵力

40.6万人 (陸軍 37.5万人、海軍 1.6万人、空軍 1.5万人)

(2016年版ミリタリー・バランス)

経済

1 主要産業

農業

2 名目 GDP

約 683 億ドル（2016/17 年度、IMF 推計）（資料作成者注：日本の 2016 年名目 GDP の約 1.7%）

3 一人当たり GDP

1,307 ドル（2016/17 年度、IMF 推計）（資料作成者注：日本の 2016 年一人当たり GDP の 4.0%）

4 経済成長率

6.3%（2016/17 年度、IMF 推計）

5 物価上昇率

7.0% (2016/17 年度、IMF 推計)

6 失業率

約 4.0% (2016/17 年度、IMF 推計)

7 総貿易額

(1) 輸出

約 125 億ドル

(2) 輸入

約 166 億ドル

(ミャンマー中央統計局 (2014/15 年度))

8 主要貿易品目

(1) 輸出

天然ガス、豆類、衣類、米、木材

(2) 輸入

機械、精油、製造品、化学品、食品

9 主要貿易相手国

(1) 輸出

中国、タイ、シンガポール、インド、日本

(2) 輸入

中国、シンガポール、日本、タイ、マレーシア

(ミャンマー中央統計局 (2014/15 年度))

10 通貨

チャット (Kyat)

11 為替レート

1 ドル = 1,362、チャット (中央銀行レート) (2017 年 4 月 1 日)

12 経済概況

(1) 1962年に発足したネ・ウィン政権は、農業を除く主要産業の国有化等社会主義経済政策を推進してきたが、この閉鎖的経済政策等により、外貨準備の枯渇、生産の停滞、対外債務の累積等経済困難が増大し、1987年12月には、国連より後発開発途上国（LLDC）の認定を受けるに至った。

(2) 1988年9月に国軍がクーデターにより軍事政権が成立し、社会主義政策を放棄する旨発表するとともに、外国投資法の制定等経済開放政策を推進したが、非現実的な為替レートや硬直的な経済構造等が発展の障害となり、外貨不足が顕著化した。欧米諸国は、軍事政権によるアウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁措置及び人権侵害等を理由に、経済制裁を実施し、段階的に強化。ミャンマー経済は更に低迷し、国民生活は困窮を極めた。

(3) 2011年3月、民政移管により、テイン・セイン政権が誕生。同政権は、外国投資法の改正、中古自動車の輸入自由化、為替レートの統一、国内外の民間銀行・保険会社への段階的な市場開放、証券市場整備等の経済改革等を進めた。それに伴い、エネルギー、通信、製造業、不動産等の分野において、外国投資が活発化しており、2012年以降、毎年7%以上の安定した経済成長を達成している。

(4) 欧米諸国は、ミャンマーにおける民主化の進展を評価し、米国は2012年11月に宝石一部品目を除くミャンマー製品の禁輸措置を解除し、EUも2013年4月に武器禁輸措置を除く対ミャンマー経済制裁を解除した。

(5) 2016年3月に誕生したアウン・サン・スー・チー国家最高顧問率いる現政権は、外国投資を歓迎し、規制緩和を志向する姿勢を示し、同年7月、新経済政策を発表。10月、新投資法を制定し、外国投資をより促進する仕組みを整備しつつある。また、9月、米国は武器禁輸措置を除く対ミャンマー経済制裁を解除した。

経済協力

1 日本の援助実績（E/N ベース。技術協力は JICA 実績ベース）

(1) 有償資金協力

7,512.49 億円（2015 年までの累計。うち 2015 年度 1,257.38 億円）

(2) 無償資金協力

2,571.38 億円（2015 年までの累計。うち 2015 年度 176.05 億円）

(3) 技術協力

602.32 億円（2015 年までの累計。うち 2015 年度 87.63 億円）

2 OECD-DAC（開発援助委員会）加盟国・機関の援助実績

(1) ドイツ

(2) 日本

(3) 米国

(4) 英国

(5) EU

（2014 年、支出純額ベース）（出典：OECD/DAC）

3 経済協力の方針

ミャンマーに対する我が国の経済協力は 1954 年に始まったが、1988 年以降のミャンマー国軍による政権の掌握等の政情にかんがみ、支援を大幅に縮小していた。2011 年の民政移管以後、ミャンマー政府の民主化への取組を受け、2012 年 4 月に経済協力方針を変更し、円借款を含む本格的な支援を再開した。2016 年 3 月、国民の大多数の支持を受け、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問が率いる新政権が成立した。我が国は、以下の三本柱に基づき、ミャンマー新政権による民主化、国民和解、経済発展のための取組を全面的に支援する方針。

- 国民の生活向上のための支援（少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発を含む）
- 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援（民主化推進のための支援を含む）
- 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援

二国間関係

1 政治関係

我が国は、歴史的な友好関係を基に、二国間関係を包括的に強化。2011 年以後のテイン・セイン政権による改革の進展を受け、我が国は、同国における民主化、経済改革及び国民和解の進展を後押ししてきた。2016 年 3 月、国民の大多数の支持を受ける形で、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問率いる新政権が発足。地政学的重要性及び経済発展への大きな潜在力を有する同国の安定は、地域全体の安定と繁栄に直結するとの認識に立ち、

我が国は、基本的な価値観を共有するパートナーとして、新政権による民主化、国民和解、経済発展のための取組を、官民を挙げて全面的に支援する方針。

2 経済関係

(1) 対日貿易額

(ア) 貿易額

輸出 5.6 億ドル

輸入 17.5 億ドル (2014 年度)

(イ) 主要品目

輸出 衣類、農産品

輸入 自動車、機械類

(2) 日本からの直接投資

220 百万ドル (2015 年度)

(ミャンマー中央統計局)

3 文化関係

日・ミャンマー間では、これまで官民各層において、文化人、青年等の往来を始め様々な交流を行なってきた。

2012年、白石隆政策研究大学院大学学長を団長とし、日本語教育、文化財保護、スポーツ、メディア、文化・芸術、食文化の各分野の有識者からなるミャンマー文化・スポーツ交流ミッションがミャンマーを訪問。同ミッションは、今後のミャンマーとの文化・スポーツ交流についての指針となる政策提言を玄葉外務大臣（当時）に提出。

2014年の両国外交関係樹立60周年にあたり、多くの周年事業を実施した。

4 在留邦人数

2,370人（2017年1月現在）

5 在日ミャンマー人数

15,912人（2016年6月末現在、外国人登録者数）

6 要人往来(略。必要がある場合は、外務省ホームページ：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/data.html#section6> を参照されたい。)

7 二国間条約・取極

平和条約（1954年11月締結）

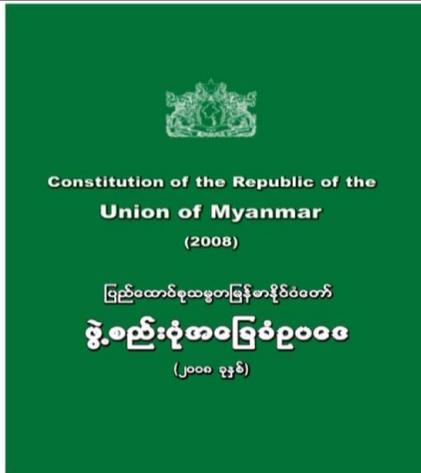
賠償協定（1954年11月締結）

経済技術協力協定（1963年3月締結）

航空協定（1972年2月締結）

投資協定（2014年8月締結）

<p style="text-align: center;">Presentation Agenda</p> <ul style="list-style-type: none"> □ Current OSH landscape in Myanmar □ FGLLID □ Accident and Occupational Diseases compensation and Insurance □ Occupational Safety and Health Management System □ Challenges 	<p>この資料の目次</p> <ul style="list-style-type: none"> □ ミャンマーの現在の労働安全衛生の俯瞰 □ 工場及び一般労働法監督部（略称：FGLLID, Factories, General Labour Law Inspection Department） □ 労働災害及び職業性疾病補償保険 □ 労働安全衛生マネジメントシステム □ 課題
<p>Government Commitment on protection for rights of Workers</p> <p>In 2008 , state constitution</p> <p>“The State shall enact necessary laws to protect for workers”</p>	<p>政府の労働者の権利の保護に関する関与</p> <p>2008 年の憲法、</p> <p>「国家は、労働者保護のための法律を制定しなければならない。」</p>

 <p>Constitution of the Republic of the Union of Myanmar (2008)</p> <p>ပြည်ထောင်စုသမ္မတမြန်မာနိုင်ငံတော် နွဲ့စည်းပုံအခြေခံဥပဒေ (၂၀၀၈ ခုနှစ်)</p>	<p>ミャンマー連邦共和国憲法のロゴ</p>
---	------------------------

<p>Current OSH landscape in Myanmar</p>	<p>ミャンマーの現在の労働安全衛生の俯瞰</p>
--	---------------------------

In Myanmar, Occupational safety and Health matters are not responsible sole agency .

It is implemented by many agencies as Fragmentary.

Governmental Agencies



ミャンマーでは、労働安全衛生問題は、単一の省庁の責任ではない。

それは、多くの省庁でバラバラに実施されている。

○左欄に掲げられている関係政府部局の英語名及びそれらの日本語仮訳

Social Security Board	社会保障委員会
Boiler Inspectorate	ボイラー検査局
Electrical Inspectorate	電気検査局
Division of Occupational Environment & Health	労働衛生及び環境部門

FGLLID	工場及び一般労働法監督部
--------	--------------

Mine Inspection	鉱山監督
City Development Councils	都市開発評議会
Ministry of Construction	建設省
Pesticides Control Division	農薬管理局

List of laws related on OSH

- The Factories Act , 1951
- Social Security law , 2012 and regulation
- Workmen Compensation Act , 1923
- The Electricity law , 2016
- The Boiler law , 2015
- The pesticide law , 1990
- The law of chemical and associated substances hazard protection, regulation
- The environmental Conservation law 2012 , and regulation
- Fire fighting law
- Shops and Establishments law 2016
- City Development Law
- Myanmar Mine law , 1994

8

労働安全衛生に関連する法律のリスト

- 工場法、1951年
- 社会保障法、2012年及び規則
- 労働者補償法、1923年
- 電気法、2016年
- ボイラー法、2015年
- 農薬法、1990年
- 化学物質及び関連物質危険有害保護法、規則
- 環境保全法、2012年及び規則
- 火災鎮圧法
- 商店及び事業所法
- 都市開発法
- ミャンマー鉱山法、1994年

Ratified ILO conventions (Total 20 nos)

- C. 1 Hours of work (Industry) convention, 1919
- C. 2 Unemployment convention, 1919
- C. 6 Night Work of Young Persons (Industry) Convention, 1919
- C. 11 Right of Association (Agriculture) Convention, 1921
- C. 14 Weekly Rest (Industry) Convention, 1921
- C. 15 Minimum Age (Trimmers and Stockers) Convention, 1921
- C. 16 Medical Examination of Young Persons (Sea) Convention, 1921
- C. 17 Workmen's Compensation (Accidents) Convention, 1925
- C. 18 Workmen's Compensation (Occupational Diseases) Convention, 1925

9

批准した ILO 条約 (全部で 20)

- 第 1 号「労働（産業）時間条約、1919 年」
- 第 2 号「失業条約、1919 年」
- 第 6 号「若年者（産業）の夜間労働条約、1919 年」
- 第 11 号「結社（農業）の権利、1921 年」
- 第 14 号「週休（産業）条約、1921 年」
- 第 15 号「最低年齢（刈り入れ及び在庫係り）、1921 年」
- 第 16 号「若年者（船員）健康診断、1925 年」
- 第 17 号「労働者補償（災害）条約、1925 年」
- 第 18 号「労働者補償（職業性疾病）条約、1925 年」

- C. 19 Equality of Treatment (Accident Compensation) Convention, 1925
- C. 21 Inspection of Emigrants Convention, 1926
- C. 22 Seamen's Articles of Agreement Convention, 1926
- C. 26 Minimum Wage Fixing Machinery Convention, 1928
- C. 27 Marking of Weight (Packages Transported by Vessels) Convention, 1929
- C. 29 Forced Labour Convention, 1930
- C. 42 Workmen's Compensation (Occupational Diseases) Convention (Revised), 1934
- C. 52 Holidays with Pay Convention, 1936
- C. 63 Convention concerning Statistics of Wages and Hours of Work, 1938
- C. 87 Freedom of Association and Protection of the Right to organize Convention, 1948
- c. 182 Worst Form of Child Labour Convention

第 19 号「均等待遇（災害補償）条約、1925 年」

第 21 号「移民監督条約、1926 年」

第 22 号「海員の合意契約条約、1926 年」

第 26 号「最低賃金固定機械条約、1928 年」

第 27 号「(船舶で輸送された貨物の) 重量表示条約、1929 年」

第 29 号「強制労働条約、1930 年」

第 42 号「労働者補償（職業性疾病）(改正) 条約、1934 年」

第 52 号「有給休暇条約、1936 年」

第 63 号「賃金及び労働時間統計条約、1938 年」

第 87 号「結社の自由及び組織する権利の保護条約、1948 年」

第 182 号「最悪の形式の児童労働条約」

But not yet ratified main conventions on OSH ;

- Labour inspection convention No. 81
- Occupational Safety and Health convention No, 155
- Promotional OSH Framework Convention No, 187

11

しかし、労働安全衛生に関する主要な条約は、未だ批准されていない。

- 労働監督条約、第 81 号
- 労働安全衛生条約、第 155 号
- 労働安全衛生促進枠組み条約、第 187 号

Factories and General Labour Laws Inspection Department

12

工場及び一般労働法監督部

Organizations under

Ministry of Labour , Immigration and Population

- Department of Labour DOL
- Social Security Board SSB
- Factories and General Labour Laws Inspection Department FGLLID
- Department of Labour Relations DLR

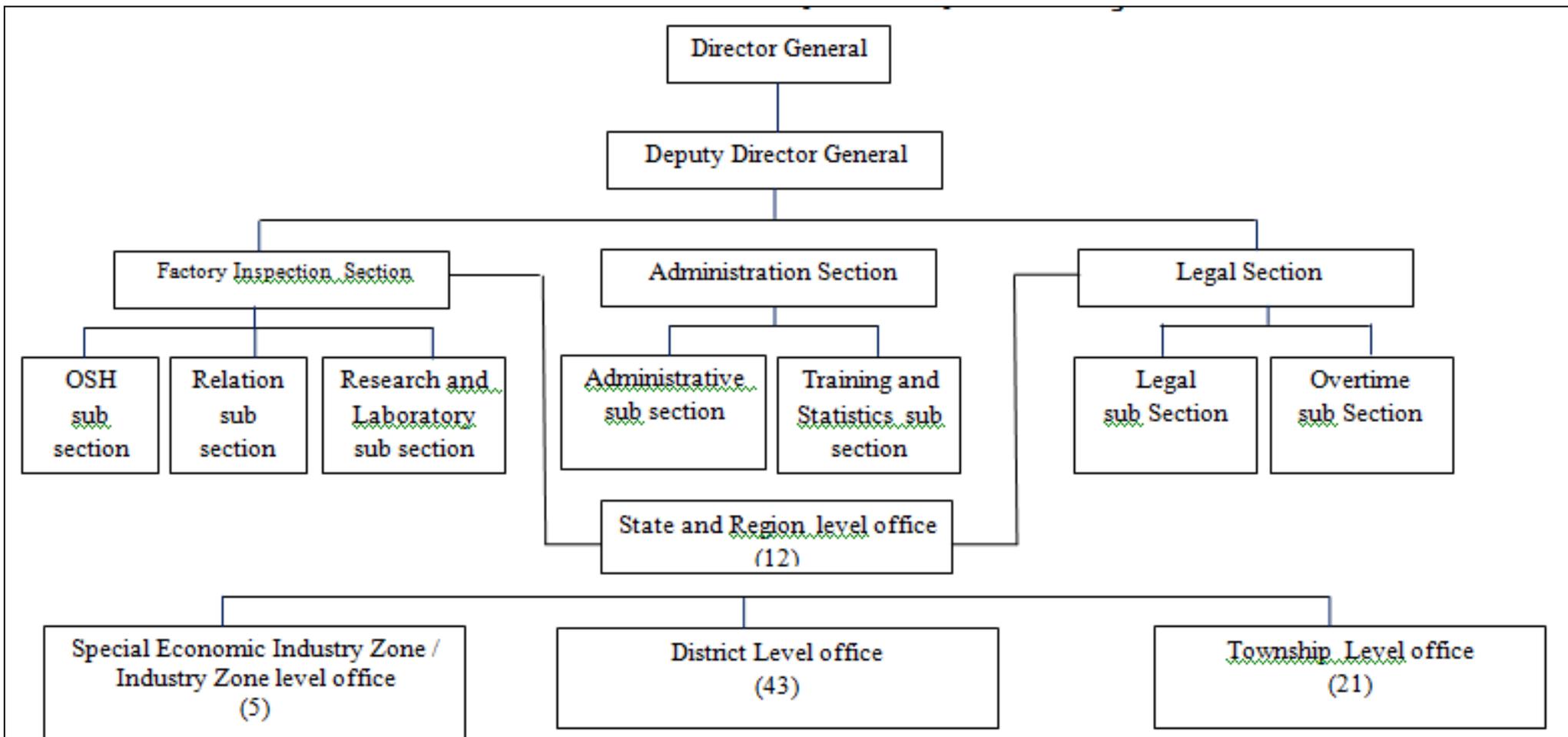
労働、移民及び人口問題省の下での組織

- 労働省 DOL
- 社会保障委員会 SSB
- 工場及び一般労働法監督部 FGLLID
- 労働関係部 DLR

FGLLID

Organization Chart

(工場及び一般労働法監督部 FGLLID の組織図)



Sr.	Particular	Nos
1	Law Inspector	28
2	OSH Inspector	96
3	Staffs	396
	Total	520

(前ページ (31 ページ) の「工場及び一般労働法監督部 FGLLID の組織図」に掲げられている部局の英語の名称及びそれらの日本語仮訳等を次の表に掲げた。)

英語原文	左欄の日本語仮訳	左欄の下部組織の名称の英語名 (日本語仮訳)	左欄の更なる下部組織の英語名 (日本語仮訳)
Director General	部長		
Deputy Director General	部次長		
		Factory Inspection Section (工場監督課)	OSH Sub section (労働安全衛生係)
			Relation Sub section (関係係)
			Research and Laboratory sub section (調査試験係)
		Administration Section (管理課)	Administrative sub section (管理係)
			Training and Statistic sub section (訓練及び統計係)
		Legal Section (法制課)	Legal sub section (法規係)
			Overtime sub section (時間外労働係)

地方の事務所の名称（英語名）	左欄の名称の日本語仮訳	事務所の箇所数
State and regional level office	国家及び管区事務所	12
Special Economic Industry Zone /Industry Zone office	特別産業区域/産業区域事務所	5
District Level office	地区レベル事務所	43
Town Level office	町レベル事務所	21

(要員の数)

番号	(要員の) 種別（英語名）	左欄の日本語仮訳	数
1	Law Inspector	法律監督官	28
2	OSH Inspector	労働安全衛生監督官	96
3	Staffs	関連要員	396
4	Total	合計	520

Objective of FGLLID

- ❑ To enhance the labour productivity by ensuring workers to enjoy their rights fully and regularly under the existing laws .
- ❑ To provide the Occupational safety and Health services .

INSPECTION

OSH INSPECTION

LABOUR LAWS
INSPECTION

15

工場及び一般労働法監督部（FGLLID）の目的

- ❑ 労働者に対して、彼等が有する権利を、完全にそして常に既存の法律の下で、享受することを保障することによって、労働生産性を向上させること。
- ❑ 労働安全衛生サービスを供給すること。

監督

労働安全衛生監督

労働法監督

Numbers of inspectors in FGLLID

Category	Number
Occupational Safety and Health Inspector	96
Law Inspector	28

工場及び一般労働法監督部（FGLLID）の監督官の数

分類	数
労働安全衛生監督官	96
労働法監督官	28
(その他の) 要員	396
合計	520

Staff	396	
Total	520	
<p>Moreover, there have other inspectors at respective agencies such as;</p> <ul style="list-style-type: none"> -Boiler inspector - Electrical inspectors - Mine Inspectors - pesticide inspectors - construction inspectors 		<p>さらに、各関係省庁には次のような他の監督官がいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> —ボイラー検査官 — 電気監督官 — 鉱山監督官 — 農薬監督官 — 建築監督官

Main Functions of FGLLID

- ❖ Inspection and enforcement the workplaces
- ❖ Accident and occupational Disease Investigation
- ❖ Conducting Trainings on OSH
- ❖ Working Environment Measurements
- ❖ Implementation of OSH - MS at enterprise level
- ❖ Awareness Raising on OSH
- ❖ Cooperation & Coordination on regional & International relation.

工場及び一般労働法監督部 (FGLLID) の主要な機能

- ❖ 作業場の監督及び (法の) 施行
- ❖ 労働災害及び職業性疾病の調査
- ❖ 労働安全衛生に関する訓練の実施
- ❖ 作業環境の測定
- ❖ 企業レベルにおける労働安全衛生マネジメントシステムの実施
- ❖ 労働安全衛生に関する意識の高揚
- ❖ 地域的及び国際的な協力及び調整

workplaces covered by Factories Act

Any workplace operates with 5 or more workers using aid of power. OR

Any workplace operates with 10 or more workers without aid of power . OR

Any Letter Press , Edible Oil Mill, Vehicle repairing work or vehicle spraying work using one or more workers .

Remark ; Coverage only manufacturing sector . Not cover construction / mining / agriculture or other sectors.

工場法に基づきカバーされている作業場

動力を用いる 5 人以上の労働者を使用して操業する作業場又は

動力を使用しないが、10 人以上の労働者を使用して操業している作業場又は

1 人以上の労働者を使用している凸版印刷所、食用油製造所、自動車修理所又は自動車の吹き付け塗装所

注意：製造業部門のみをカバーしている。建設業、鉱山、農業又は他の分野はカバーしていない。

OSH Inspection System in ASEAN

General Inspection Model	Combined Inspection Model (General and Sectoral)
Viet Nam	Singapore
Laos	Malaysia
Myanmar	Brunei
Cambodia	
Indonesia	
Philippines	
Thailand	

Source: 1st ASEAN Labour Inspection Conference

(参考) アセアン諸国における労働安全衛生監督システム

総合監督モデル	連合監督モデル (一般及び特定分野の)
ベトナム ラオス カンボジア インドネシア フィリピン タイ	シンガポール マレーシア ブルネイ

資料出所：第1回アセアン労働監督協議会

OSH Inspection System

Inspection approach

- General inspection approach
- Technical inspection approach

Inspection methods

- Routine Inspection
- Check visit
- Special Inspection

20

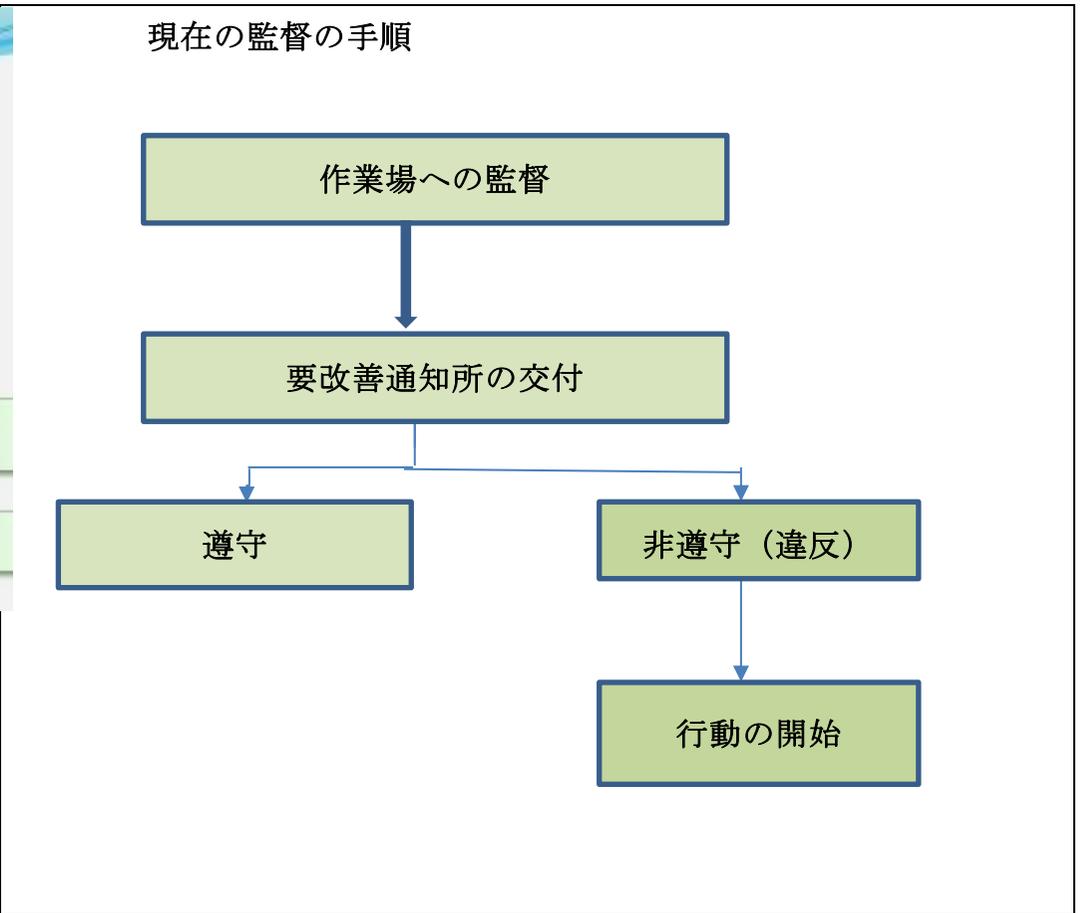
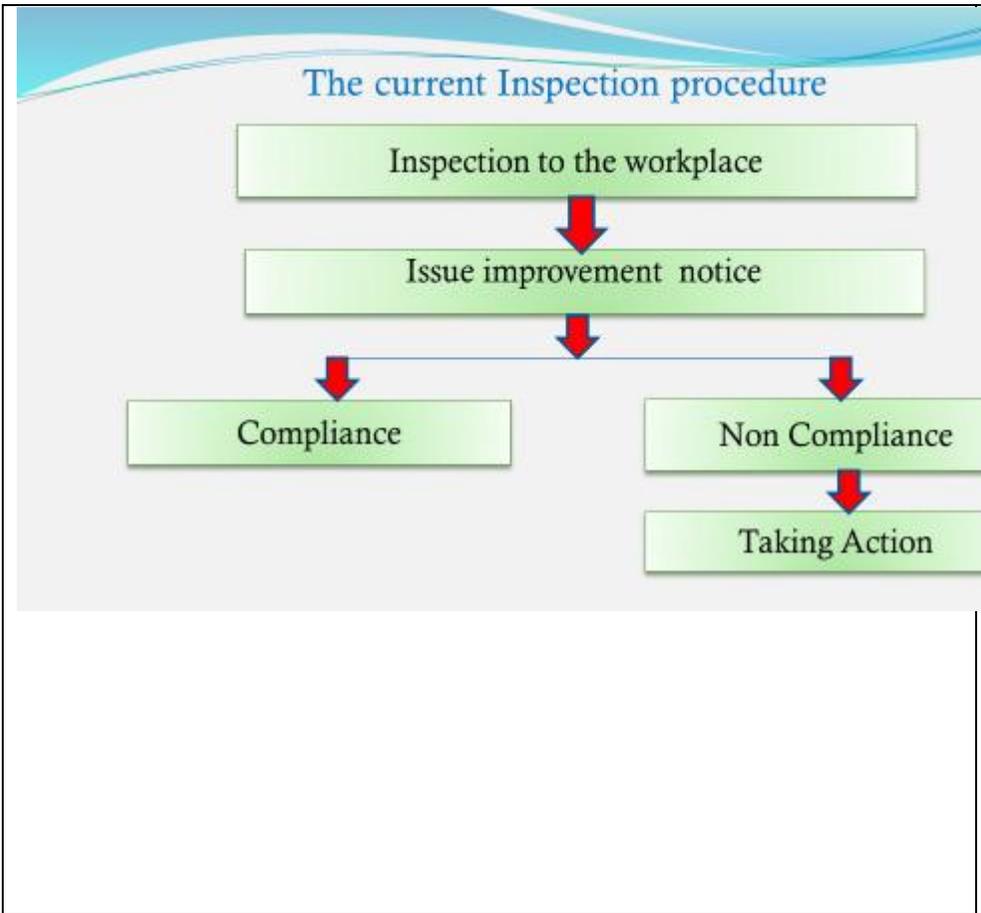
労働安全衛生監督システム

監督の取組み

- 総合監督方式
- 技術監督方式

通常監督

- 確認査察 (再監督)
- 特別監督



Nos of Factories and Workers Vs under Economics Activities

Economic Activities	No. of Factories	Number of Workers		
		Male	Female	Total
Textile Industry	1202	29727	235316	265043
General Engineering Industry	3497	42380	11041	53421
Metal and Mineral Work	656	22714	5370	28084
Foodstuffs , tobacco and drink Work	5363	66923	48109	115032
Chemical and Allied Work	2912	15887	9034	24921
Paper and Printing Work	1364	10826	5606	16432
Work relating to Stone, Wood and Ceramic	1734	42658	18145	60803
Weaving and Bailing Work	91	1520	1726	3246
Miscellaneous	3095	48631	71276	119907
Total	19914	281266	405623	686889

経済活動（業種）別の工場及び労働者（男女別）の数

経済活動（業種）	工場の数	労働者数		
		男	女	合計
繊維業	1,202	2,927	235,316	265,043
一般機械業	3,497	42,380	11,041	53,421
金属及び鉱山業	656	22,714	5,370	28,084
食品、煙草及び飲料業	5,363	66,923	48,109	115,032
化学及び関連産業	2,912	15,887	9,034	24,921
紙製品及び印刷業	1,364	10,826	5,606	16,432
砕石、木材及び窯業関連作業	1,734	42,658	18,145	60,803
縫製業	91	1,520	1,726	3,246
その他	3,095	48,631	71,276	119,907
合計	19,914	281,266	405,623	686,889

Accident and Occupational Diseases Reporting

According to the 1951 factories Act,

- If any factory happened accident , Factory manager shall report to the respective offices . (2 days and above incapacitation his work)
- If any worker suffers occupational disease , any manager and medical surgeon shall report to the respective office.
- So far no occupational disease reported.
because of very limited resources (occupational health expert) and facilities (laboratory).

23

労働災害及び職業性疾病の報告

1951年の工場法によれば、

- 工場で災害が発生したならば、工場の管理者は、それぞれの所管事務所に報告しなければならない。(休業2日以上のもの)
- もし、労働者が職業性疾病に罹患したならば、工場の管理者及び外科医(訳者注:内科医の誤りではないか?)は、それぞれの所管事務所に報告しなければならない。
- 人材(労働衛生専門家)及び施設(試験所)が極めて限定されているために、職業性疾病は、報告されていない。

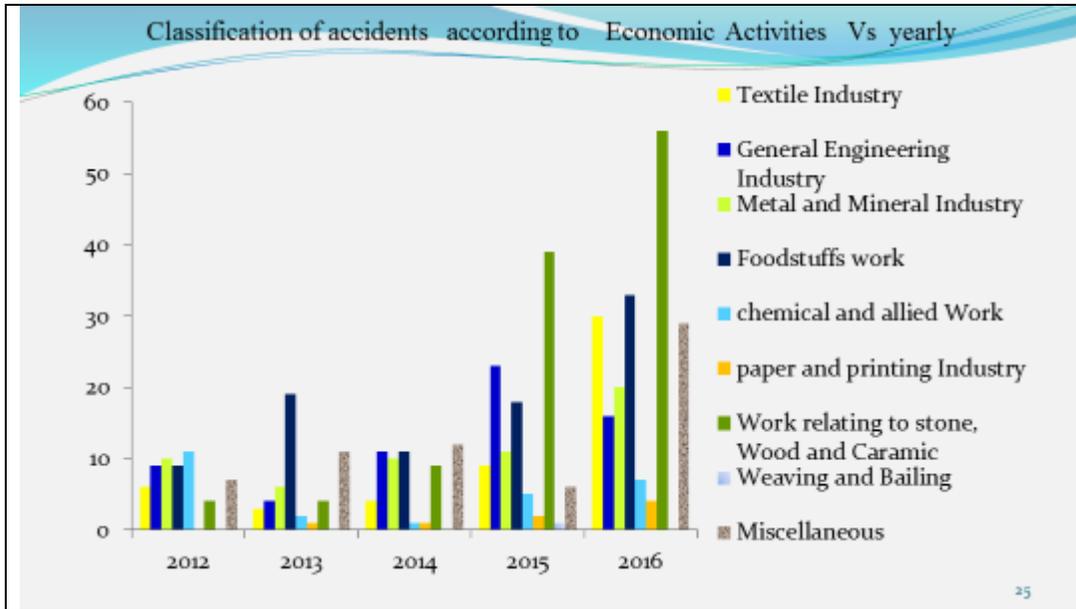
Classification of accidents according to Economic Activities Vs yearly

Year	Economic Activities																											Total			
	Textile Industry			General Engineering Industry			Metal and Mineral industry			Foodstuffs Work			Chemical and Allied Work			Paper and Printing Industry			Work relating to stone, Wood and Ceramic			Weaving and Bailing			Miscellaneous				Sub Total		
	M	S	F	M	S	F	M	S	F	M	S	F	M	S	F	M	S	F	M	S	F	M	S	F	M	S	F		M	S	F
2012	5	1	-	3	3	3	1	3	6	-	6	3	8	3	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	1	4	2	18	21	17	56
2013	1	-	2	1	2	1	-	5	1	10	4	5	-	-	2	-	1	-	-	3	1	-	-	-	-	7	4	12	22	16	50
2014	1	3	-	1	9	1	-	8	2	2	3	6	-	1	-	1	-	2	1	6	2	-	-	-	3	6	3	9	36	16	61
2015	2	5	2	13	5	4	2	8	1	3	13	2	3	2	-	1	1	-	9	23	7	1	-	-	1	4	1	35	61	17	113
2016	14	13	3	8	7	1	10	6	4	16	20	7	2	3	2	-	3	1	25	25	6	-	-	-	5	20	4	80	97	28	205

○前ページ(41ページ)の「年別、産業別の労働災害の発生状況」における業種（英語）及び労働災害の程度（m, s, f）の意味は、次のとおりである。

英語原文	日本語仮訳
Textile industry	繊維業
General engineering industry	一般機械業
Metal and mineral industry	金属及び鉱山業
Foodstuffs work	食品業
Chemical and allied work	化学及び関連業
Paper and printing industry	紙製品及び印刷業
Work related to stone, wood and ceramic	砕石、木材及び窯業関連業
Weaving and bailing	縫製業
miscellaneous	その他
total	合計

災害の程度に関する略号	災害の程度の日本語仮訳
m : minor	軽微
s : severe	重篤
f : fatal	死亡



(訳者注：41 ページの表のグラフ)

Accident Investigation



災害調査の状況の写真

working environment improvement

- For identification and evaluation of working environmental factors such as heat stress, noise level, dust and fumes , Gases , ventilation ,etc... Working environment measurements have been conducting at workplace prioritized risk level .
- But all parameters can not be done measurement due to following Challenges;-
 - lack of industrial hygienic laboratory facilities.
 - lack of qualified hygienist (qualified operators)
 - lack of measurement equipments as quantitatively and qualitatively.
 - Not yet adopted the standard on working environmental factors.

(Refereeing - standard from ACGIH , Philippines , Malaysia or Singapore)

27

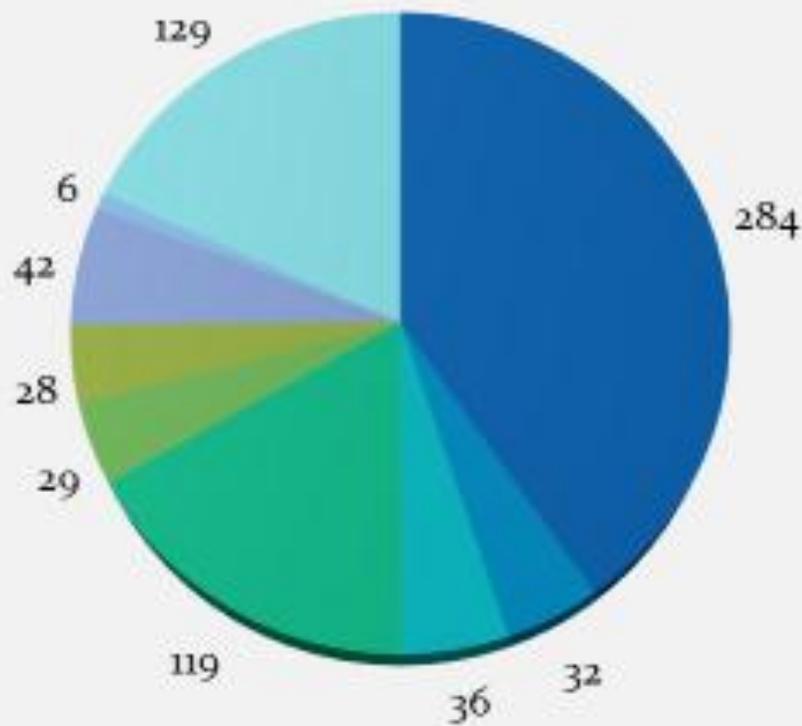
作業環境の改善

- 熱ストレス、騒音レベル、粉じん及びヒューム、ガス、換気状態等のような作業環境因子の同定及び評価のために、優先的なリスクのある作業場で実施されてきている。
- しかし、次のような課題のために、全ての因子の測定が実施されているわけではない。
 - 労働衛生試験施設の欠如
 - 能力のあるハイジニストの欠如
 - 定量的及び定性的な測定設備の欠如
 - 作業環境因子に関する標準が採択されていない。

	(ACGIH、フィリピン、マレーシア又はシンガポールの基準を参照している。)
--	--

Working Environmental Measurement Activities by economic activities

- Textile Work
- General Engineering Work
- Metal and Mineral Work
- Foodstuffs, Tobacco and Drink Work
- Chemicals and Allied Work
- Paper and Printing Work
- Wood and Ceramic Work
- Weaving and Bailing Work
- Miscellaneous Work



上記 46 ページの説明

業種別の作業環境の測定活動（の件数）

（訳者注：46 ページの業種分類については、42 ページの業種分類を参照されたい。）

Conducting Training on OSH

- FGLLID has been conducting orientation training on OSH for workers, foreman etc... occasionally such as in-house training and mobile training using training bus donated by Korea Occupational safety and Health Agency(KOSHA).
- Other certification training for special careers such as Boiler operator course , electrician course are conducted respective agencies .
- Private OSH training providers conduct some training courses .

30

労働安全衛生に関する訓練の実施

- 工場及び一般労働法監督部（FGLLID）は、労働者、職長等に対する労働安全衛生の導入訓練を、屋内又は韓国労働安全衛生協会（KOSHA）から贈与された移動訓練バスを使って実施してきた。
- その他のボイラー操作者コース、電気技術者コースのような特別の認証訓練は、それぞれ、別の省庁で実施されている。
- 民間の訓練提供者は、いくつかの訓練コースを実施している。

Record of Mobile Training Bus



移動バス訓練の記録 (左欄の写真。次のページも同じ。)

PROMOTION on OSH

- i. Training, Workshops and Seminars
- ii. Poster & Stickers, bulletin
- iii. Media Engagement
- iv. OSH Day (April 28)
- v. OSH Excellence Awards & Best Practices Awards



Records of ASEAN-OSHNET Awards

Excellent award – Fame pharmaceutical factory
Best Practices Award - Lead battery Factory



33

アセアン OSHNET 賞

優秀賞—フェイム製薬工場

最良実践賞—鉛蓄電池工場

Regional and International cooperation

In regional ;

- Cooperation with ASEAN-OSHNET as focal Department .
- Taking responsibility the ASEAN-OSHNET Secretariat from 2017 to 2019 for three years.
- Cooperation with KOSHA for Enhancement of OSH system in Myanmar.

At international ;

- Working closely ILO (Yangon) branch office for OSH Project.

34

地域的及び国際的協力

地域的には、

- 中心的な部局としての ASEAN-OSHNET との協力
- 2017 年から 2019 年までの 3 年間は、ASEAN-OSHNET 事務局としての責任を果たしている。
- ミャンマーにおける労働安全衛生システムの強化のために韓国労働安全衛生協会(KOSHA)との協力

国際的には、

- 労働安全衛生プロジェクトのために ILO(ヤンゴン)支局と密接に働いた。

Accident and Occupational Diseases compensation and Insurance

35

There are two laws such as

- workmen compensation act and
- Social security law .

- For any worker not insured by social security law can claim compensation by compensation act ,
- For any worker insured by social security law can enjoy medical treatment , other benefits including cash benefits by Social security law.

36

労働災害及び職業性疾病の補償と保険

労働者補償法及び社会保障法のような二つの法律がある。

- 社会保障法で保障されていない労働者は、補償法によって補償を要求することができる。
- 社会保障法で保障されている労働者は、社会保障法によって、医学的手当、現金給付を含む他の給付を得ることができる。

workplaces covered by Social security law

- ❑ Industrial establishments in which at least 5 persons are employed, Railways and Public industrial and transport establishments ;Ports , Mines and Oilfields.
- ❑ Financial organizations
- ❑ Companies, associations, organizations, and their subordinate departments and branch offices which carry out business
- ❑ Constructions carried out for a period of one year and above
- ❑ Businesses

Allow to insure any individual by voluntary basis.

社会保障法によってカバーされている作業場

- ❑ 少なくとも 5 人の者が雇用されている工業の事業所、鉄道及び公共の工業並びに輸送の事業所、港湾、鉱山及び油田
- ❑ 金融組織
- ❑ 営業活動をしている会社、協会、団体及びこれらの下位部門及び支部事務所
- ❑ 1 年以上の期間操業している建設業
- ❑ 個別の申請によって認容された産業

Registration of Establishments

- ❑ Establishments in covered areas are required to register with the local offices of the Board within 15 days after they are constituted.
- ❑ So far numbers of insured person are 1,060,000

事業所の登録

- ❑ カバーされた地域の事業所は、それらの設立後 15 日以内に委員会の地方事務所に登録することが求められている。
- ❑ 保険で保障されている者の数は、現時点で 1,060,000 人である。

6 Types of Insurance Systems

1. Health and Social Care Insurance System

- Medical treatment
- Cash benefit for sickness, maternity and confinement, funeral benefit for decease due to any cause
- Medical treatment for the insured worker after retirement

2. Family Assistance Insurance System

- Scholastic stipend benefit for the children of the insured who earns less than the stipulated amount of income
- Health care and aid benefit in time of natural disaster
- Suitable benefit for dependent family

3. Invalidity Benefit, Superannuation Benefit and Survivors' Benefit Insurance System

- invalidity benefit
- Superannuation benefit
- Survivors' benefit arising out of decease not owing to work

4. Unemployment Benefit Insurance System

- Health care to persons who are entitled to unemployment benefit
- Cash benefit for unemployment

保険システムの6つのタイプ

1. 健康及び社会保障保険システム

- 医療処置
- 病気、妊娠及び出産のための現金給付、死亡原因を問わない葬祭給付
- 保険で保証されている労働者の引退後の医療措置

2. 家族援助保険システム

- 規定された額以下の収入である被保険者の子供のための奨学金給付
- 自然災害の際の医療処置及び支援給付
- 扶養家族に対する適切な給付

3. 病弱者給付、高齢者給付及び遺族給付保険システム

- 病弱者給付
- 高齢者給付
- 労働によらない死亡から生ずる遺族給付

4. 失業給付保険システム

- 失業給付を受ける資格のある者に対するヘルスケア
- 失業に対する現金給付

5. Other Social Security System

- Social Security Housings established under housing plans to the insured in accord with the stipulations.

6. Employment Injury Benefit Insurance System

- Medical treatment
- Temporary disability benefit
- Permanent disability benefit
- Survivors' benefit for decease owing to occupation.

5. 他の社会保障システム

- 規定に基づき保障されている場合に住宅計画の下で樹立された社会保障住宅供給

6. 雇用傷害給付システム

- 医療処置
- 永久能力喪失給付
- 職業による死亡のための遺族給付

Contributions

- Employers and Employees which amount to approximately employees wages in the ratio of 6.5:5.5 and 25% for Housing plan (only employee)
- The State subsidizes more than 200 million kyats annually for capital expenditure to be utilized in building hospitals, clinics, offices and purchasing medical equipments, vehicles, furniture and office equipments.

保険料

- 使用者及び被雇用者について、おおよそ被雇用者の賃金の 6.5 : 5.5 の率 (%) 及び住宅供給計画について 25% (被雇用者のみ)

国家は、病院、診療所、事務所の建設並びに医学的設備、自動車、家具装備品及び事務所設備を購入するための費用支出のために、毎年 2 億チャット (訳者注: ミャンマーの通貨で、1 米ドル=1,362 チャット (中央銀行レート) (2017 年 4 月 1 日現在)) 以上を補助する。

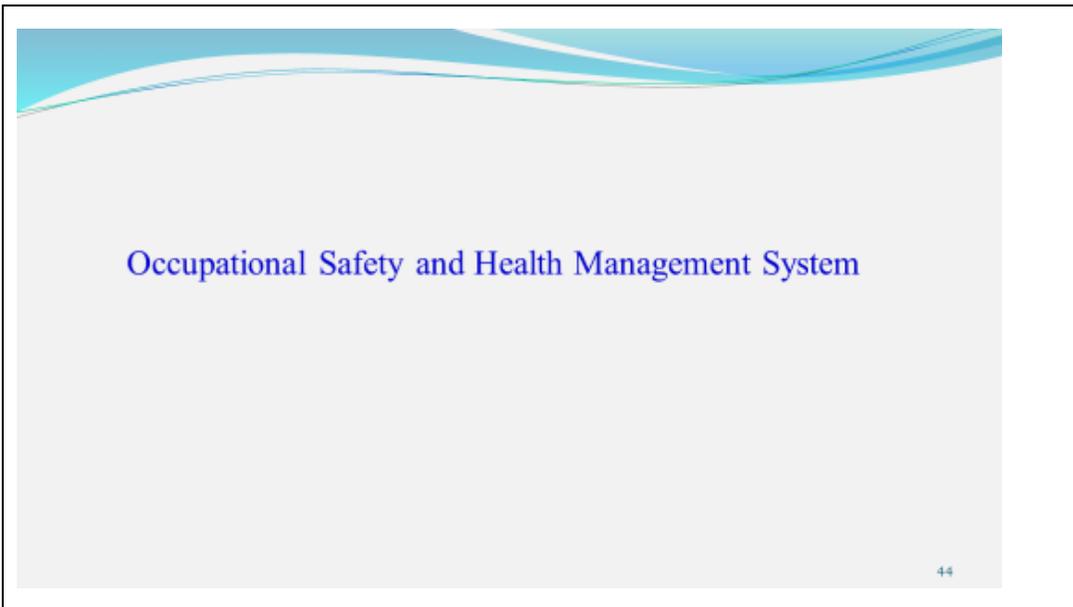
Social Security scheme implemented by Board

Plays a vital role in the Social Security Scheme

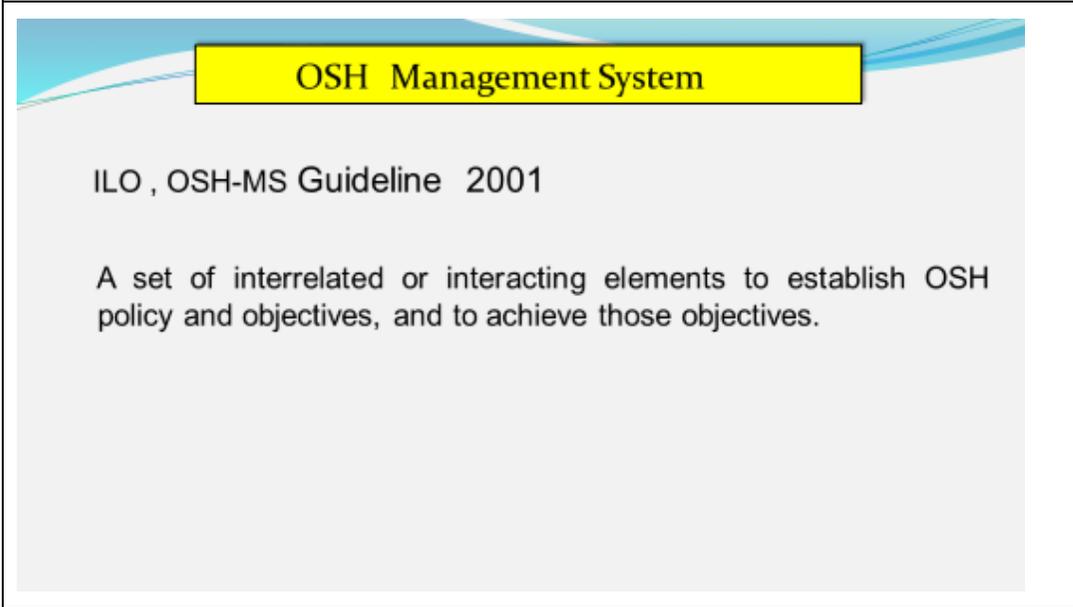
- Primary Care : 94 Social Security Clinics, Medical Care in 110 Townships and 44 Government Enterprise Clinics
- Secondary Care : 3 Workers' Hospitals
 - *Yangon Workers' Hospital, 250 bedded Hospital*
 - *Mandalay Workers' Hospital, 150 bedded Hospital*
 - *Htan-ta-bin Workers' Hospital, 100 bedded Hospital*
- Tertiary Care : Referral linked system to Specialist Hospitals
- Mobile Medical Unit Services

委員会によって実施されている社会保障制度が決定的な役割を果たしている。

- 第1次的ケア 94箇所の社会保障クリニック、110の町における医療処置所及び44の政府企業診療所
- 第2次的ケア：3箇所の労働者病院
 - ヤンゴン労働者病院、250ベッド病院
 - マンダレイ労働者病院、150ベッド病院
 - フタンタービン労働者病院、100ベッド病院
- 第3次ケア：専門病院への紹介システムリンク
- 移動式の医学単位サービス



労働安全衛生マネジメントシステム



労働安全衛生マネジメントシステム

ILO, OSH-MS Guideline 2001

労働安全衛生の方針及び目的を樹立し、さらにこれ等の目的を達成するための一連の、又は相互に作用する要素

Typical OSH MS Components

Policy

Commitment, Responsibility, Consultation

Plan

System Planning, OSH Objectives, Development and Implementation

Do

Responsibility and accountability; Competence and training, Hazard Control System

Check

Performance measurement; Accident, incident investigation; Auditing

Act

Preventive and Corrective Action, Continual Improvement

典型的な労働安全衛生マネジメントシステムの構成要素

方針

公約、責任、協議

計画

システム計画、労働安全衛生の目的設定、開発及び実施

実行

責任及び説明責任：能力形成及び訓練、危険有害因子管理システム

確認

実践評価；災害・事象調査；監査

行動

予防及び訂正活動、継続的な改善

- In Myanmar , There is no legal provision for implementation OSH –MS so far .
- But , implementing OSH –MS prioritized high risk or labour intensive factories by voluntary basis referring OSH-MS ILO guideline 2001 .
- All stakeholder including Employers , employees are very interesting .

47

- ミャンマーでは、労働安全衛生マネジメントシステムの実施のための法的な規定はない。
- しかし、労働安全衛生マネジメントシステムは、ILO,OSH-MS Guideline 2001 を参考として、高いリスクがあるか、又は労働強度が高い工場を優先して、自主的に実施されている。
- 使用者、被雇用者を含む全ての利害関係者は、非常に興味を持っている。

List of OSH Committees

Economic Activities	Nos of Committees
Textile	247
General Engineering work	103
Metal and mineral work	52
Foodstuff, tobacco and drink	272
Chemical and allied work	51
Paper and printing work	29
Work relating stone , wood and Ceramic	120
Weaving and bailing work	22
Miscellaneous	241
Total	1137

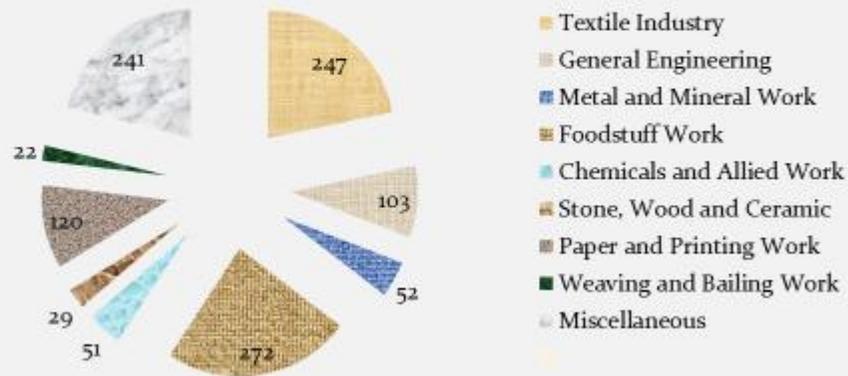
48

労働安全衛生委員会のリスト

業種	委員会の数
繊維	247
一般機械産業	103
金属及び鉱山	52
食品、煙草及び飲料	272
化学及び関連産業	51
砕石、木材及び窯業関連業	120
縫製業	22

その他	241
合計	1137

Implementation of OSH Committee



労働安全衛生委員会の実行

(訳者注：左欄の円グラフの色別の業種は、上記の表のとおりである。)

Challenges

- ❑ Lack of human resources (inspectors and occupational health expert) quantitatively and qualitatively.
- ❑ Budget constraints and not allow Safety Fund.
- ❑ Fragmented implementation on OSH matters and Lack of cooperation & coordination among the OSH responsible agencies.
- ❑ Need to conduct more and more OSH training and awareness and to be built National Occupational Safety and Health Training centre. (We have no training centre)
- ❑ Need to be upgraded legal framework on OSH. (OSH Law)
- ❑ Need to be upgraded the accident reporting system for easy and accessible ways such as using on-line or internet and statistics system using program soft ware.
- ❑ Need to be laid down Occupational Safety and Health Policy at National level.
- ❑ Need to be implemented the risk assessment and OSH –MS at enterprise level. ㊦

課題

- ❑ 定性的、定量的な人的資源（監督官及び労働衛生専門家）の欠如
- ❑ 予算の制限及び安全基金の利用可能性がないこと。
- ❑ 労働安全衛生問題に関するばらばらの実施並びに労働安全衛生に責任のある省庁間の協力及び協調の欠如
- ❑ 労働安全衛生の訓練及び認識のより一層の実施並びに国立の労働安全衛生の訓練センターの設立の必要性
- ❑ 労働安全衛生に関するより高度化した法的枠組みの必要性（労働安全衛生法）
- ❑ オンライン又はインターネットを使用したような容易でアクセス可能な災害報告システムの高度化及びプログラムのソフトウェアを使用する統計システムの必要性
- ❑ 国家レベルでの労働安全衛生政策の構築の必要性
- ❑ 企業レベルでのリスクアセスメント及び労働安全衛生マネジメントシステムの実施の必要性